

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	234,194,500株	2021年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	11,788,673株	2021年3月期	11,743,558株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	222,423,996株	2021年3月期	228,223,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,584	△50.0	7,096	△65.5	11,810	△49.4	10,557	△63.8
2021年3月期	27,182	49.2	20,561	78.3	23,338	57.6	29,128	74.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	46.85		—					
2021年3月期	126.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	820,418	576,092	70.2	2,556.38
2021年3月期	825,203	570,955	69.2	2,533.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 576,092百万円 2021年3月期 570,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

政府の月例経済報告によると、当連結会計年度の日本経済は「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とされております。

当社グループにおいても、前連結会計年度同様、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、広告収入の回復が顕著となり、イベント等の再開が徐々に進んだこと、さらに配信等のデジタル関連売上の拡大に加え、収益構造の見直しなどにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業が「収益認識に関する会計基準」（以下、「収益認識会計基準」）等の適用やセシール事業譲渡により減収となったものの、都市開発・観光事業が増収となり、全体では前年同期比1.0%増収の525,087百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増益となり、前年同期比104.9%増益の33,338百万円となりました。経常利益は前年同期比104.2%増益の45,534百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益の反動減や、特別損失に特別退職金を計上したこと等がありましたが、前年同期比146.0%増益の24,879百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23,779百万円減少し、売上原価は20,884百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,133百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円増加しております。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	439,466	415,036	△5.6	13,723	23,072	68.1
都市開発・観光事業	76,048	105,493	38.7	3,728	11,153	199.2
その他事業	17,510	17,681	1.0	444	654	47.2
調整額	△13,083	△13,124	—	△1,622	△1,541	—
合計	519,941	525,087	1.0	16,274	33,338	104.9

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンの放送事業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度から大きく回復し、201,926百万円で前年同期比8.2%の増収となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは「東京2020オリンピック」、「北京2022オリンピック」、「全日本フィギュアスケート選手権2021」が貢献したほか、前年度に中止、延期が相次いだ大型単発番組の実施などもあり、レギュラー番組の減収を補いました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は71,803百万円で前年同期比5.7%の増収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、売上高は11,073百万円で前年同期比4.4%の減収となりました。

スポットセールスは、前年度下期からの回復傾向が当年度に入っても継続し、大幅に増収となりました。業種別では19業種のうち「情報・通信・放送」「金融・保険」「外食・各種サービス」など16業種で前年を上回る結果となりました。その結果、スポットセールスの売上高は88,814百万円で前年同期比16.6%の増収となりました。

その他事業では、「見逃し配信」、「FOD（フジテレビオンデマンド）」、「FNNプライムオンライン」が好調なデジタル事業、前年に新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期が相次いだ催物事業、「東京リベンジャーズ」、「マスカレード・ナイト」、「コンフィデンスマンJP英雄編」などヒット作が相次いだ映画事業などで前年を上回ることができました。その結果、その他事業の売上高は36,314百万円で前年同期比17.5%の増収となりま

した。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比9.5%増収の238,240百万円となりました。営業利益は前年同期比122.4%増益の11,280百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入の増収により、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送事業やイベント興行の復調に加えて、デジタル領域での収入が伸長し、増収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、収益認識会計基準等の適用の影響があり、僅かに減収となりましたが、音楽部門でのヒットに加え、アニメの配分金、配信権販売等が好調に推移したほか、イベント・コンサート収入も回復傾向となり、増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となりましたが、映像制作収入の増収や原価率の改善により減収増益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、セシル事業譲渡の影響により大きく減収となりました。また、テレビ通販は美容健康商材が堅調に推移し増収となりましたが、カタログ通販において巣ごもり需要が一巡したことによる消費の落ち着きがみられたことにより減収減益となりました。

㈱クオラスは、収益認識会計基準等の適用の影響で減収となりましたが、マス4媒体やWEBなどの広告収入に加え、イベント収入が復調した他、商品販売も好調に推移し、増益となりました。

㈱扶桑社は、書籍販売が増収となったほか、電子書籍も大幅に伸長、また費用の抑制をはかり、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比5.6%減収の415,036百万円となり、セグメント利益は同68.1%増益の23,072百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、メディア・コンテンツ事業の売上高は23,867百万円減少し、セグメント利益は149百万円増加しております。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数は減少したものの、オフィス賃貸などのビル事業が堅調に推移したほか、保有物件の売却が大きく貢献し、増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、増収となったものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、インバウンド含む旅行・観光需要の低迷により、前年度に続き営業損失を計上しましたが、費用の抑制をはかり損失額は改善しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比38.7%増収の105,493百万円となり、セグメント利益は同199.2%増益の11,153百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、都市開発・観光事業の売上高は87百万円増加し、セグメント利益は同額増加しております。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比1.0%増収の17,681百万円、セグメント利益は同47.2%増益の654百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、㈱産業経済新聞社、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,335,991百万円となり、前期末比51百万円(0.0%)減少しました。

流動資産は393,020百万円で、前期末比19,689百万円(4.8%)減少しました。これは主に、棚卸資産が24,033百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は942,971百万円で、前期末比19,637百万円(2.1%)増加しました。これは主に、都市開発・観光事業セグメントにおける不動産の取得により建物及び構築物が12,413百万円、土地が11,034百万円増加したこと等によります。

負債は527,202百万円で、前期末比24,410百万円(4.4%)減少しました。

流動負債は139,322百万円で、前期末比691百万円(0.5%)減少しました。これは主に、短期借入金が13,940百万円増加した一方で、「その他」に含まれる1年内償還予定の社債が10,000百万円、電子記録債務が4,186百万円減少したこと等によります。

固定負債は387,880百万円で、前期末比23,719百万円(5.8%)減少しました。これは主に、長期借入金が19,733百万円、退職給付に係る負債が4,565百万円減少したこと等によります。

純資産は808,788百万円で、前期末比24,358百万円(3.1%)増加しました。これは、剰余金の配当を8,112百万円行った一方で、退職給付に係る調整累計額が3,152百万円増加、上場株式の含み益の増加等によりその他有価証券評価差額金が2,676百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益24,879百万円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,859百万円の収入となり、前期比8,015百万円(17.5%)の収入増加となりました。これは、売上債権の増減額が20,796百万円の収入減少となった一方で、税金等調整前当期純利益が13,363百万円増加し、棚卸資産の増減額が13,525百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46,790百万円の支出となり、前期比20,176百万円(75.8%)の支出増加となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が11,573百万円減少し、有価証券の売却及び償還による収入が5,004百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が45,135百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の20,395百万円の収入から当期は24,892百万円の支出となり、前期比45,287百万円の支出増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が11,550百万円の支出減少となり、長期借入金の返済による支出が10,898百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が68,885百万円減少したこと等によります。

上記の他、(株)フジゲームスの連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額58百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、102,598百万円となり、前期末に比べ15,993百万円(13.5%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	56.7	56.5	58.6	57.9	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	27.4	19.9	22.6	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	2.1	14.7	6.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.4	90.2	14.4	33.5	35.8

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の指標については遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

景気は、今後も新型コロナウイルスの動向に注意する必要があるものの、各種政策の効果などもあり持ち直していくことが期待されます。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴い、世界的なインフレの助長や地政学的リスクから消費の下振れ懸念も生じています。特に円安の進行や原材料費の高騰、原油高による物流費の上昇等に注視が必要な状況で、先行きの不透明感が高まっています。

こうした状況のなか、当社グループは収益構造の見直しを更に進めるとともに、成長分野の拡大を促していくことにより、連結全体の売上高、営業利益は当連結会計年度実績を上回る見込みです。経常利益は、当連結会計年度における負ののれん発生の反動による持分法投資利益の減少や、投資事業組合運用益の下振れが見込まれるため、当連結会計年度実績を下回る見込みですが、特別損失の反動減等もあり親会社株主に帰属する当期純利益は上回る見込みです。

以上を反映した2023年3月期の通期連結業績予想は、売上高542,200百万円、営業利益35,000百万円、経常利益41,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益27,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期(2022年3月期)の配当予想につきましては、期末の1株当たり配当金を18円と公表しておりましたが、連結業績の状況等を勘案し、前回公表予想から2円増額し1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間配当額は中間配当18円と合わせて1株当たり38円となります。詳細につきましては、本日(2022年5月12日)付で公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、本件は、2022年6月28日開催予定の第81期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期(2023年3月期)の配当につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり20円を、年間の配当金としては1株当たり40円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,851	103,960
受取手形及び売掛金	91,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	93,491
有価証券	88,806	92,191
棚卸資産	89,841	65,807
その他	38,619	38,021
貸倒引当金	△603	△451
流動資産合計	412,709	393,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,175	162,589
機械装置及び運搬具（純額）	13,385	14,337
土地	261,148	272,183
建設仮勘定	8,970	5,097
その他（純額）	13,803	12,946
有形固定資産合計	447,484	467,154
無形固定資産		
のれん	707	603
借地権	7,357	6,187
ソフトウェア	8,103	8,124
その他	5,063	4,969
無形固定資産合計	21,231	19,885
投資その他の資産		
投資有価証券	408,767	411,723
退職給付に係る資産	943	1,920
繰延税金資産	10,955	9,985
その他	35,580	33,859
貸倒引当金	△1,629	△1,557
投資その他の資産合計	454,616	455,930
固定資産合計	923,333	942,971
資産合計	1,336,042	1,335,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,803	32,855
電子記録債務	10,530	6,343
短期借入金	16,668	30,608
未払法人税等	5,610	5,544
返品調整引当金	414	—
役員賞与引当金	423	467
ポイント引当金	9	—
その他	71,553	63,504
流動負債合計	140,013	139,322
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	247,529	227,796
繰延税金負債	82,097	84,703
再評価に係る繰延税金負債	11,795	11,745
役員退職慰労引当金	2,474	2,450
退職給付に係る負債	32,403	27,838
負ののれん	2,333	1,759
その他	22,966	21,586
固定負債合計	411,599	387,880
負債合計	551,612	527,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	347,506	363,223
自己株式	△14,037	△14,088
株主資本合計	653,467	669,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,069	124,746
繰延ヘッジ損益	△216	△168
土地再評価差額金	1,453	1,532
為替換算調整勘定	△2,579	△144
退職給付に係る調整累計額	△182	2,969
その他の包括利益累計額合計	120,543	128,935
非支配株主持分	10,418	10,719
純資産合計	784,429	808,788
負債純資産合計	1,336,042	1,335,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	519,941	525,087
売上原価	361,548	364,680
売上総利益	158,393	160,406
販売費及び一般管理費	142,118	127,067
営業利益	16,274	33,338
営業外収益		
受取利息	131	137
受取配当金	3,155	3,093
持分法による投資利益	2,347	6,390
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	401	1,703
その他	1,941	2,627
営業外収益合計	8,550	14,526
営業外費用		
支払利息	1,438	1,477
投資事業組合運用損	458	270
その他	633	582
営業外費用合計	2,530	2,330
経常利益	22,295	45,534
特別利益		
固定資産売却益	2	141
投資有価証券売却益	11,926	265
その他	527	284
特別利益合計	12,457	691
特別損失		
減損損失	7,384	661
特別退職金	733	9,425
その他	5,366	1,507
特別損失合計	13,484	11,594
税金等調整前当期純利益	21,268	34,631
法人税、住民税及び事業税	11,807	7,952
法人税等調整額	△1,477	1,370
法人税等合計	10,329	9,322
当期純利益	10,938	25,308
非支配株主に帰属する当期純利益	825	428
親会社株主に帰属する当期純利益	10,112	24,879

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,938	25,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,972	2,614
土地再評価差額金	△22	41
為替換算調整勘定	△1,147	2,324
退職給付に係る調整額	3,470	3,221
持分法適用会社に対する持分相当額	1,044	113
その他の包括利益合計	47,316	8,315
包括利益	58,254	33,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,929	33,271
非支配株主に係る包括利益	324	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,794	346,693	△3,997	662,691
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,794	346,693	△3,997	662,691
当期変動額					
剰余金の配当			△9,325		△9,325
親会社株主に帰属する当期純利益			10,112		10,112
自己株式の取得				△9,999	△9,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△39	△39
土地再評価差額金の取崩			26		26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	813	△10,039	△9,224
当期末残高	146,200	173,797	347,506	△14,037	653,467

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,475	△218	1,479	△1,310	△3,686	72,739	10,143	745,574
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,475	△218	1,479	△1,310	△3,686	72,739	10,143	745,574
当期変動額								
剰余金の配当								△9,325
親会社株主に帰属する当期純利益								10,112
自己株式の取得								△9,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△39
土地再評価差額金の取崩								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,594	1	△26	△1,269	3,504	47,804	275	48,079
当期変動額合計	45,594	1	△26	△1,269	3,504	47,804	275	38,855
当期末残高	122,069	△216	1,453	△2,579	△182	120,543	10,418	784,429

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	347,506	△14,037	653,467
会計方針の変更による累積的影響額			△1,007		△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,797	346,499	△14,037	652,460
当期変動額					
剰余金の配当			△8,112		△8,112
親会社株主に帰属する当期純利益			24,879		24,879
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△51	△51
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,723	△51	16,672
当期末残高	146,200	173,797	363,223	△14,088	669,133

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122,069	△216	1,453	△2,579	△182	120,543	10,418	784,429
会計方針の変更による累積的影響額								△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,069	△216	1,453	△2,579	△182	120,543	10,418	783,422
当期変動額								
剰余金の配当								△8,112
親会社株主に帰属する当期純利益								24,879
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△51
土地再評価差額金の取崩								△25
連結範囲の変動								△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,676	48	79	2,435	3,152	8,391	301	8,693
当期変動額合計	2,676	48	79	2,435	3,152	8,391	301	25,365
当期末残高	124,746	△168	1,532	△144	2,969	128,935	10,719	808,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,268	34,631
減価償却費	17,691	18,152
減損損失	7,384	661
のれん償却額	△470	△470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,106	△5,433
受取利息及び受取配当金	△3,287	△3,231
支払利息	1,438	1,477
持分法による投資損益 (△は益)	△2,347	△6,390
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,113	△221
売上債権の増減額 (△は増加)	17,009	△3,787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,663	24,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,553	△6,149
その他	△935	6,451
小計	52,643	59,881
利息及び配当金の受取額	4,465	4,422
利息の支払額	△1,368	△1,504
法人税等の支払額	△12,721	△11,409
法人税等の還付額	2,826	2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,844	53,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△178,573	△223,709
有価証券の売却及び償還による収入	201,295	206,300
有形固定資産の取得による支出	△41,040	△37,943
無形固定資産の取得による支出	△6,025	△2,403
投資有価証券の取得による支出	△20,865	△9,291
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,875	17,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,181	—
定期預金の預入による支出	△3,000	△1,980
定期預金の払戻による収入	—	3,324
その他	△1,462	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,613	△46,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,500	△2,950
長期借入れによる収入	76,885	8,000
長期借入金の返済による支出	△21,691	△10,793
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△9,999	—
配当金の支払額	△9,316	△8,111
その他	△982	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,395	△24,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,004	1,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,621	△15,935
現金及び現金同等物の期首残高	79,970	118,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△58
現金及び現金同等物の期末残高	118,591	102,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

- ・ 広告等一部の取引について、従来は当社グループが顧客に対して行った請求額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 販売促進等一部の取引について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。
- ・ シニア施設運営事業の入居契約について、従来は入居前払金の非返還対象分を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、想定居住期間で按分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は23,779百万円減少し、売上原価は20,884百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,133百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,007百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」と「新型コロナウイルス感染症による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」530百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」527百万円として組替えております。

また、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」1,813百万円、「新型コロナウイルス感染症による損失」1,955百万円、「その他」2,330百万円は、「特別退職金」733百万円、「その他」5,366百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「メディア・コンテンツ事業」の売上高は23,867百万円減少、セグメント利益は149百万円増加し、「都市開発・観光事業」の売上高は87百万円増加、セグメント利益は同額増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	438,875	75,673	514,549	5,392	519,941	—	519,941
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591	374	965	12,117	13,083	△13,083	—
計	439,466	76,048	515,514	17,510	533,024	△13,083	519,941
セグメント利益	13,723	3,728	17,451	444	17,896	△1,622	16,274
セグメント資産	524,367	499,447	1,023,814	20,559	1,044,373	291,668	1,336,042
その他の項目							
減価償却費	11,712	5,704	17,417	552	17,969	△278	17,691
のれん償却額	66	37	103	0	103	—	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,836	39,290	48,126	678	48,805	△247	48,557

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,622百万円には、セグメント間取引消去3,075百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,697百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額291,668百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△468,914百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産760,583百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	414,504	105,081	519,585	5,501	525,087	—	525,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	532	412	944	12,179	13,124	△13,124	—
計	415,036	105,493	520,530	17,681	538,211	△13,124	525,087
セグメント利益	23,072	11,153	34,225	654	34,880	△1,541	33,338
セグメント資産	517,131	492,514	1,009,646	21,824	1,031,471	304,520	1,335,991
その他の項目							
減価償却費	11,551	6,278	17,830	606	18,436	△284	18,152
のれん償却額	66	37	103	0	103	—	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,972	32,136	40,108	498	40,606	△392	40,213

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,541百万円には、セグメント間取引消去3,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,582百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額304,520百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△449,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産754,045百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,479円47銭	3,588円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	784,429	808,788
普通株式に係る純資産額 (百万円)	774,011	798,068
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	10,418	10,719
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	11,743,558	11,788,673
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	222,450,942	222,405,827

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	44円31銭	111円86銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	10,112	24,879
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,112	24,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	228,223,747	222,423,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。